



日本プロセス株式会社 決算説明会

2009年5月期 第2四半期連結累計

平成21年1月20日

1)09年5月期 第2四半期連結決算について

2)09年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

1)09年5月期 第2四半期連結決算について

2)09年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

09年5月期 第2四半期 連結決算の概況

単位:百万円

	計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	2,500	23 0.9%	2,523	△40 △1.6%	2,563
営業利益	94	△5 △4.6%	89	△110 △55.2%	199
経常利益	92	18 19.8%	110	△123 △52.8%	233
四半期純利益	28	4 16.1%	32	△76 △70.1%	108

【対前年第2四半期連結累計比】

●売上高：

制御系システム分野は好調に推移するも、組込系・基盤系システム分野の落ち込みをカバーし切れず、減収に。

●営業利益：

売上減に加え、人員増による費用の増加、内部統制関連の費用の増加などにより大幅に減益。

●経常利益：

営業利益減などにより減益。

●当期純利益：

上記に加え、保有株式の評価損計上により減益。

【対計画】

●売上高:

組込系システム分野需要が一時大きく落ち込むも、顧客からの技術・品質への信頼厚く、受注が回復し、制御システム分野の好調もあり、微増に。

●営業利益:

事業バランス見直しによる教育投資があったものの、ほぼ計画通り。

●経常利益:

ポートフォリオの早期見直しにより、増益。

●当期純利益:

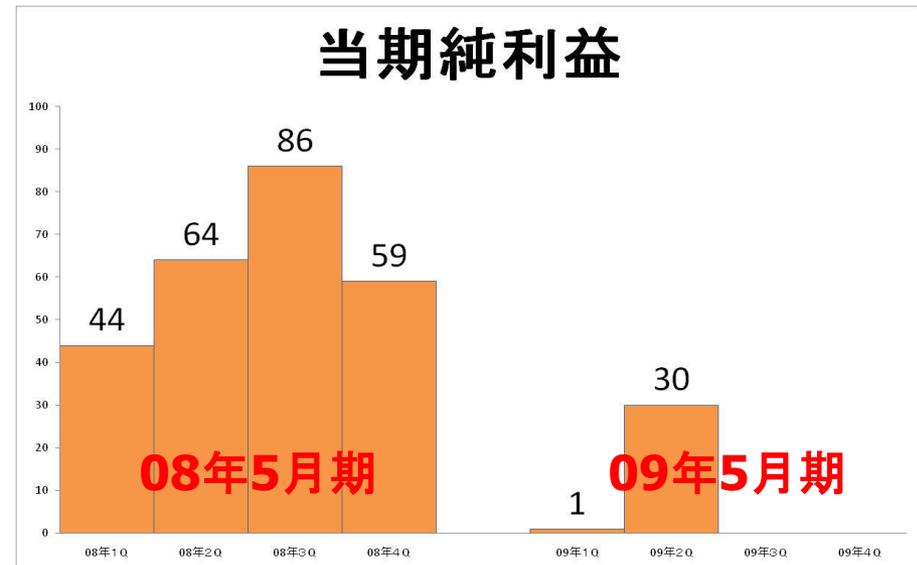
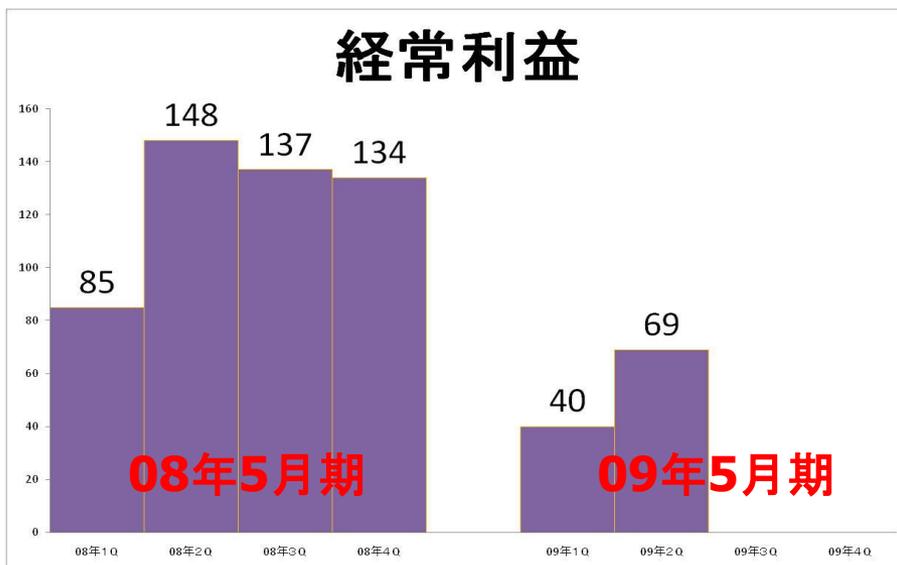
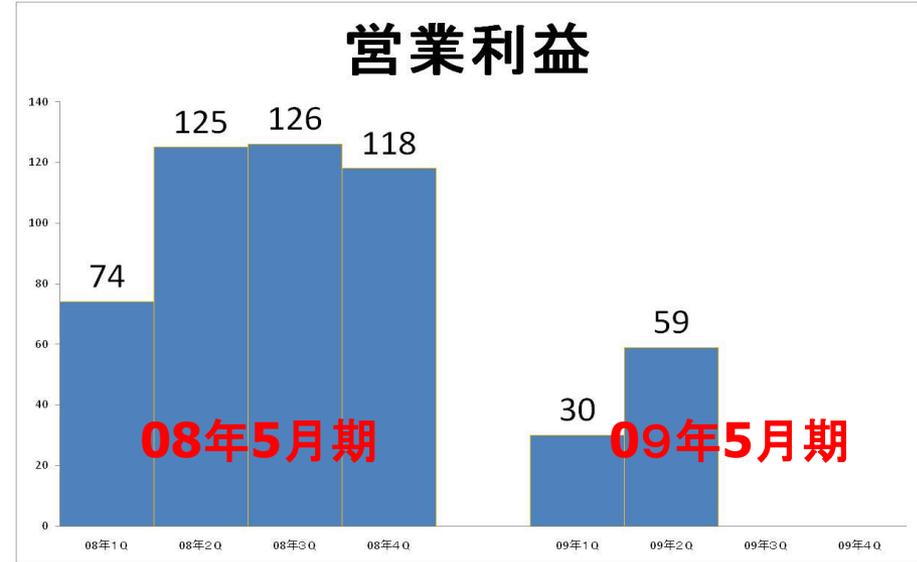
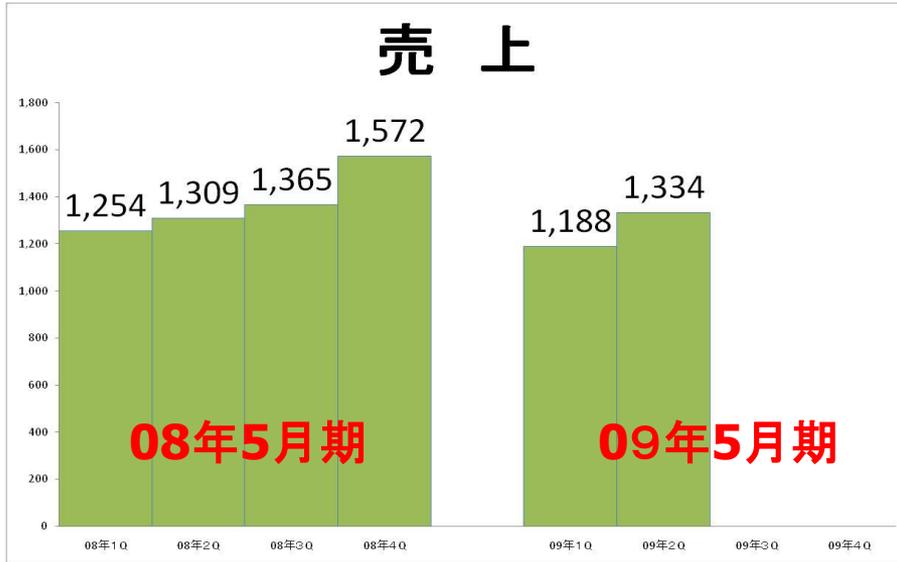
保有株式評価損が増加するも、経常利益増で増益。

【トピックス】

- バランスのとれた事業の集中と選択：経営戦略実践の成果。
 - ・ 急激な事業環境変化に素早く対応
 - ・ 関係会社に事業ごと移管により、関係会社業績回復
 - ・ PMO活動が本格化、関係会社にも拡大
 - ・ 新規顧客獲得に向けたコア技術の選定
- 内部統制の整備はほぼ完了：評価フェーズへ。
 - ・ 新基幹情報システムΦ1が実稼動
 - ・ 3点セット（業務記述書、業務フロー図、RCM）等作成
 - ・ リスク管理者による自己点検
- 中国大連での現地法人設立：1月より営業開始。
- M&A基本方針策定：案件交渉に活用。
- 人材採用は抑制しない：優秀な人材確保に期待。

連結決算の概況(四半期推移)

単位:百万円



09年5月期 第2四半期 セグメント別売上実績

08年5月期のみソフトウェア販売 18(0.7%)

単位:百万円

セグメント		08年5月期 第2四半期	09年5月期 第2四半期	増減額 増減率
制御系	売上高		850	
	(構成比)		(33.7%)	
組込系	売上高		834	
	(構成比)		(33.1%)	
基盤系	売上高		186	
	(構成比)		(7.4%)	
業務系	売上高		386	
	(構成比)		(15.3%)	
システム 開発合計	売上高	2,311	2,258	△53
	(構成比)	(90.1%)	(89.4%)	(△2.3%)
情報 サービス	売上高	234	264	30
	(構成比)	(9.2%)	(10.5%)	(12.8%)
売上合計	売上高	2,563	2,523	△40
	(構成比)	(99.7%)	(100%)	(△1.6%)

財務指標(その他)

単位:百万円

	08年5月期	09年5月期 第2四半期
当期純利益	253	32
純資産額	8,231	8,187
自己資本比率	90.7%	91.0%
自己資本純利益率	3.3%	---
株価収益率	15.23倍	---
1株当たり純資産(円)	1,432.82	1,425.08
自己株式	13株	13株

連結キャッシュフロー

単位:百万円

区 分	08年5月度 第2四半期	09年5月度 第2四半期	増 減
営業活動による キャッシュフロー	△118	272	390
投資活動による キャッシュフロー	△237	△361	△123
財務活動による キャッシュフロー	728	△86	△815
現金及び現金同等物の 増減額	373	△174	△547
現金及び現金同等物の 期首残高	3,144	3,017	△127
現金及び現金同等物の 期末残高	3,517	2,843	△674

1)09年5月期 第2四半期連結決算について

2)09年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

2009年5月期 通期業績見通し①

単位:百万円

	08年5月期 実績	09年5月期 見通し	増減率
売上高	5,500	5,600	100 (1.8%)
営業利益	443 (8.0%)	460 (8.2%)	17 (3.6%)
経常利益	504 (9.1%)	490 (8.7%)	△14 (△2.9%)
当期純利益	253 (4.6%)	260 (4.6%)	7 (2.7%)

- 通期に関しては、経済環境の変化が激しく顧客の動向を見極める必要があるため、今のところ通期連結業績予想の変更はいたしません。

09年5月期 セグメント別売上見通し

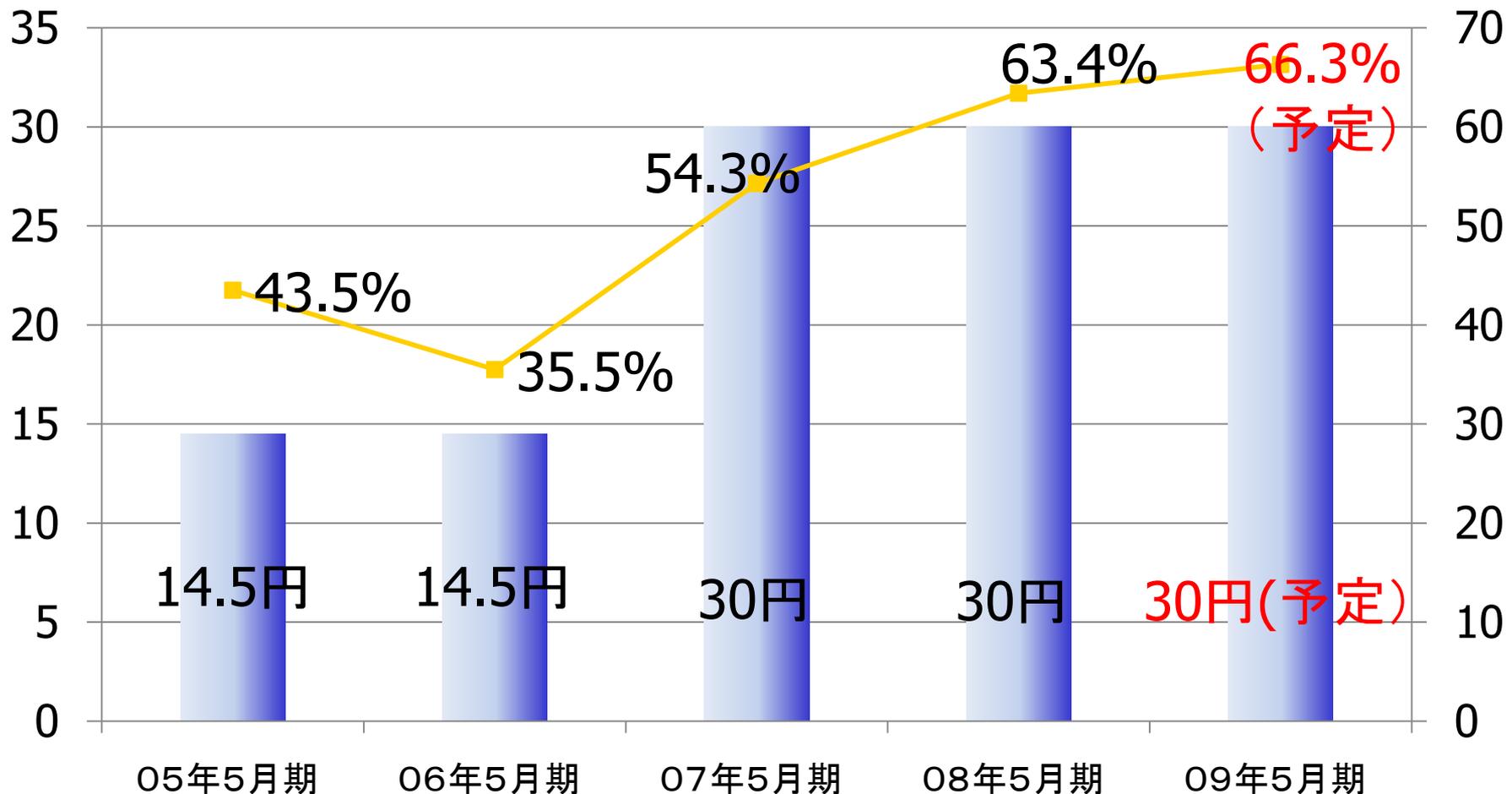
08年5月期のみソフトウェア販売 18(0.3%)

単位:百万円

セグメント		08年5月期	09年5月期 計画	増減額 増減率
制御系	売上高		1,971	
	(構成比)		(35.2%)	
組込系	売上高		1,584	
	(構成比)		(28.3%)	
基盤系	売上高		534	
	(構成比)		(9.5%)	
業務系	売上高		911	
	(構成比)		(16.3%)	
システム 開発合計	売上高	4,956	5,000	44
	(構成比)	(90.1%)	(89.3%)	(0.9%)
情報 サービス	売上高	525	600	75
	(構成比)	(9.6%)	(10.7%)	(14.3%)
売上合計	売上高	5,500	5,600	100
	(構成比)	(99.3%)	(100%)	(1.8%)

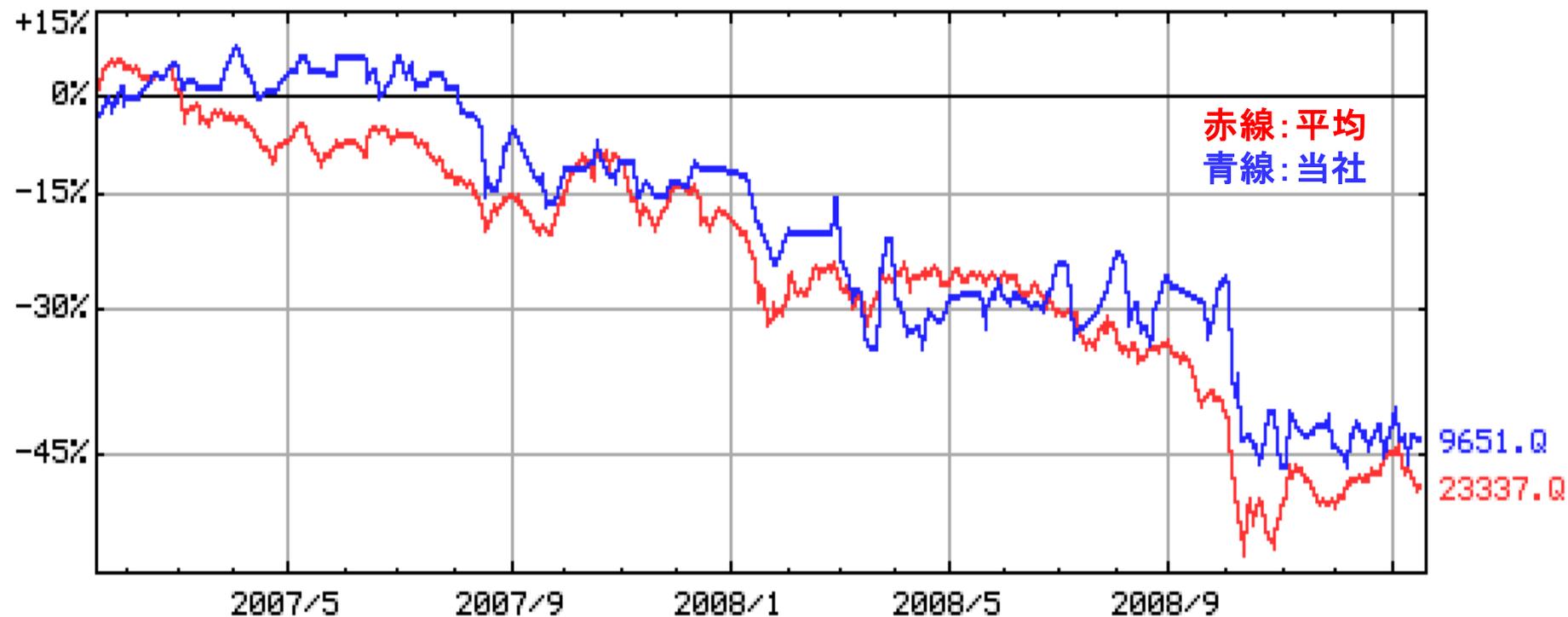
株主配当の推移

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置付け、
配当性向50%を目標とした安定配当を実施してまいります。



当社株価の推移

Japan Process Development Co.Ltd.
2009/1/16



Copyright (C) 2009 Yahoo Japan Corporation.

直近より2年前(07年01月)からのジャスダック平均及び当社の株価推移。

1)09年5月期 第2四半期連結決算について

2)09年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

■メーカーの製品(システム)開発におけるソフトウェア開発の背景と課題

- ◆製品(システム)の高度化に伴いソフトウェア開発の規模は年々爆発的に増大している。
- ◆メーカーだけでは開発できず、機能や工程を分割し複数ベンダーに開発委託している。

× こうした結果、製品(システム)開発全体のマネージメント(プロジェクト管理)が複雑となり、

- ①品質の低下
- ②最終的な製品(システム)開発費用のコストアップ

を引き起こしている。

■課題解決のためにメーカーがすべきアプローチ

『ソフトウェア開発』全体を、ソフトウェア開発専門企業に一括委託し、メーカーは本来のコア事業に集中し品質向上を図るとともに、製品(システム)開発全体の効率を上げることでコスト低減を図ることが必要。

◆ソフトウェア開発専門企業とは.....

- ①ソフトウェア開発のプロジェクト管理能力と品質管理能力に優れた企業
- ②ソフトウェア開発力が優れた企業

中期経営戦略：『T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)』

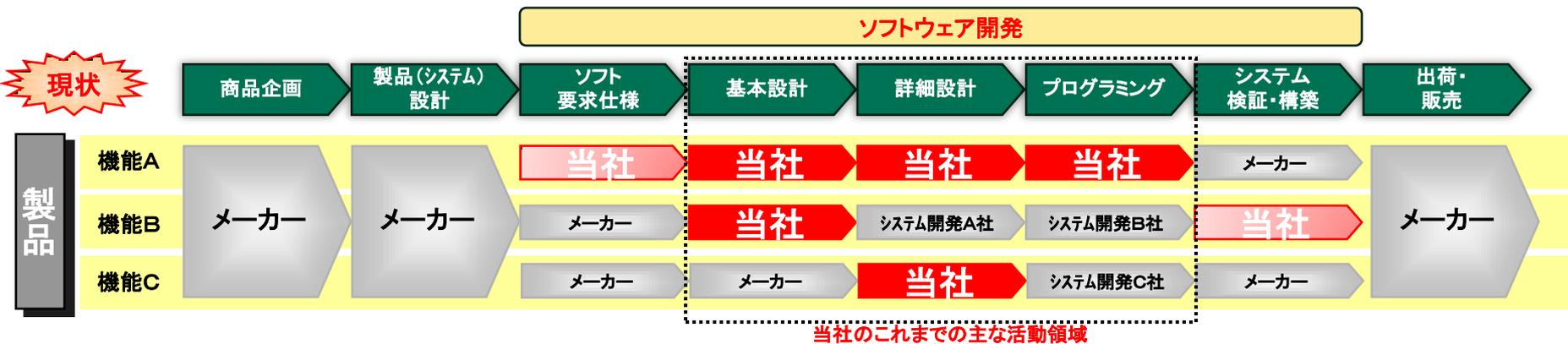
創業以来40数年間に培ってきた『ソフトウェアエンジニアリング技術(プロジェクト管理能力・品質管理能力・ソフトウェア開発力)』に磨きをかけて、制御系/組込系/基盤系システム開発において、

- ①機能の部分的開発受託だけではなく、ソフトウェア開発全体を受託し、
 - ②従来メーカーが行っていた前後工程まで当社のサービス領域を広げる
- ことにより、高品質で、コストパフォーマンスの良い製品(システム)作りに貢献する。

T-SES (Total Software Engineering Service)
トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス

中期経営戦略②

トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービスとは



中期経営戦略

当社がソフトウェア開発全体(工程・機能)を受託。
 メーカーはコア事業に集中することで、品質及びコストパフォーマンスの向上を図る



T-SES (トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)

『ソフトウェアエンジニアリング技術(プロジェクト管理力・品質管理力・ソフトウェア開発力)』に磨きをかけて、ソフトウェア開発全体を受託することで、高品質で、コストパフォーマンスの良い製品(システム)作りに貢献する。

中期経営戦略達成のための施策

【1】バランスのとれた集中と選択

- ・事業バランスをとりながらより高度な技術が要求される制御系/組込系/基盤系に資源を集中する。

【2】 役務提供型からサービス価値提供へ

- ・顧客が必要とするサービス価値(エンジニアリング技術)を提供する。

【3】ローコストオペレーションへの対応

- ・日本で技術やビジネス等の教育を終えた中国人技術者を中心とした中国(大連)でのオフショア開発体制を整備する。

【4】 当社グループを補完・拡張できる企業のM&A

- ・『受動的なM&A』から『狙ったM&A』へ。

技術

①コア技術の確立

- ・画像処理技術をコアとした制御系/組込系システムの研究開発。

②個人技術力を組織技術力へ

- ・組織内に技術を蓄積させるために、エンジニアリング力及びIT要素技術の教育を実施。

品質

①組織的な品質活動

- ・PMO(プロジェクト管理支援)部を設置し、グループ会社全体の品質活動を展開。

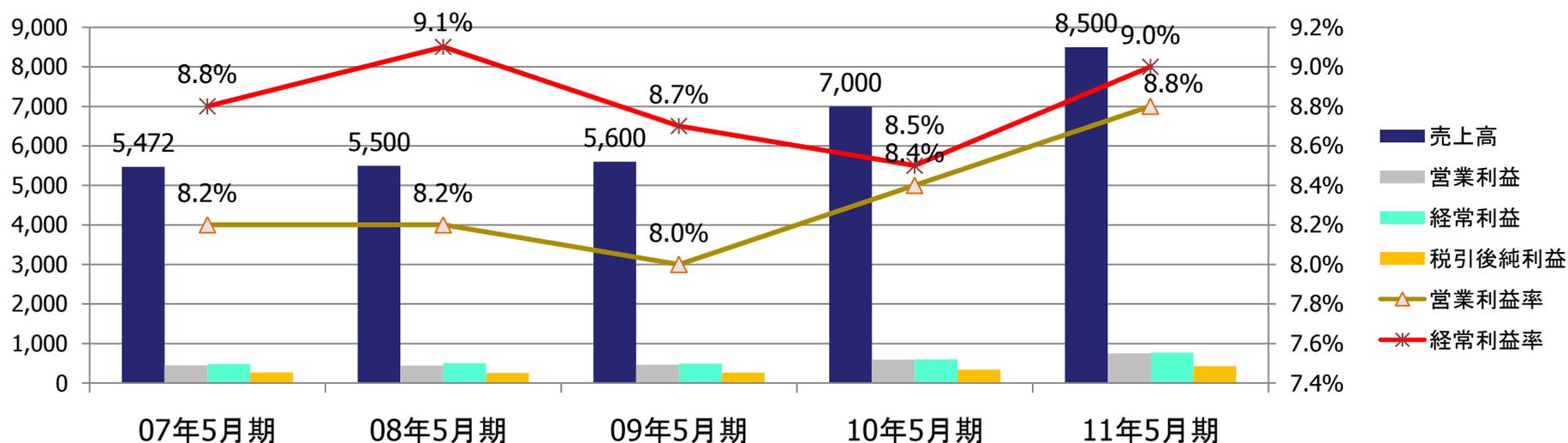
②プロジェクトマネージャーの育成

- ・システム開発全体の品質管理ができる人材を育成する。

中期事業計画の数値

単位:百万円

	07年5月期	08年5月期	09年5月期	10年5月期	11年5月期
売上高	5,472	5,500	5,600	7,000	8,500
営業利益	450	443	460	590	750
営業利益率	8.2%	8.0%	8.2%	8.4%	8.8%
経常利益	484	504	490	620	770
経常利益率	8.8%	9.1%	8.7%	8.8%	9.0%
税引後純利益	267	253	260	336	425



中期経営戦略達成のための施策1

さらなる集中と選択

◆得意分野に集中し、差別化を強化。

セグメント	担当システム	Key Word
制御系	交通システム、画像・GIS エネルギー・プロセスエンジニアリング 自動車(パワートレイン・ITS)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資減の影響を受けにくい分野。 ・CO2削減などの環境分野。 ・自動車の高機能電子化は継続。
組込系	モバイルシステム、駅務関連システム デジタルメディア、ドキュメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・コンシューマエレクトロニクスと社会インフラ、企業向け。 ・難易度の高いミドル&インフラ系。
基盤系	ビジネスIT基盤 コンテンツサービス基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・より難易度の高い分野に集中。
業務系	金融・会計システム 販売・顧客管理	<ul style="list-style-type: none"> ・業務知識よりもITノウハウが活かせる顧客。
情報 サービス系	運用/保守サービス 検証サービス 構築サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・組込系システムの高機能化とともに、市場拡大。 ・ローコストオペレーション。 ・作業標準/教育訓練の仕組み作り。

中期経営戦略達成のための施策4 T-SES実現を目指したM&A



クオリティ&テクニカル領域

ローコストオペレーション領域

ソフト要求技術者
育成

基本設計技術者
育成

詳細設計技術者
育成

新規技術
習得

新人/中途社員
採用&教育

M&Aターゲット

協力企業
選別/育成

中国人技術者
採用

ブリッジSEの育成

外国人技術者の活用

オフショア開発

パート&アルバイト
の活用

M&Aターゲット

検証を得意とする
企業。
システム構築技術
の優れた企業。

制御/組込システム分野で、
技術力/技術者のある企業。

- ◆T-SESとしてJPDグループ機能を補完/拡張できる企業をターゲットに、『受動的M&A』から『狙ったM&A』へ
- ◆制御/組込分野の業界再編を睨み、制御/組込/プラットフォーム分野のリーディングカンパニーを狙う。

『安定から成長へ』

今後は潤沢な資金を活用したM&Aに積極的に取り組み、企業価値向上を目指すとともに、制御系/組込系/基盤系分野のリーディングカンパニーを目指します。

お問合せ

執行役員 経営企画部長 岡竹芳彦

yoshihiko.okatake@jpd.co.jp

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

1)09年5月期 第2四半期連結決算について

2)09年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
<ul style="list-style-type: none"> ●'67 日本プロセスコンサルタント(株)設立 プロセス工業向けエンジニアリング、 システム開発、コンサルティング業務を開始 	<ul style="list-style-type: none"> '70 プロセス制御・自動化システム開発開始 '71 日本プロセス株式会社に商号変更 '74 ISI(株)設立 '75 青梅事業所開設 言語プロセッサ、教育システム開発開始 '75 CSP(株)設立 '77 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 '78 ブロコン用通信制御システム開発開始 '79 新日本プロセス(株)設立 	<ul style="list-style-type: none"> '80 府中事業所開設 '81 名古屋事業所開設 自動車工業用CADシステム開発 '82 鎌倉事業所開設 地震・起床観測システム開発開始 富士見保養所開設 '83 君津事業所開設 AI用ツール開発開始 '85 川崎事業所開設 設備診断用エキスパートシステム開発開始 '86 (株)NRE設立 '87 印刷・出版自動化システム開発開始 '88 防衛訓練システム開発開始 富士見研修所開設 青梅クラブ、大壘クラブ開設 '89 那須保養所開設 青梅事業所拡大のため移転 	<ul style="list-style-type: none"> '90 神戸事業所開設 日本ビット(株)を吸収合併 '92 ジャストダック上場 電力系統システム開発 '93 新幹線運行管理システム開発開始 '94 大森事業所開設 上野事業所、川崎事業所閉鎖 '95 君津事業所閉鎖 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 府中事業所拡大のため移転 鎌倉事業所閉鎖 '97 衛星画像処理システム開発開始 '98 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 '99 (株)LISと資本業務提携 USE(株)に資本参加 	<ul style="list-style-type: none"> '00 川崎事業所再開設 KF(株)に資本参加 '01 (有)JPM(有)JPWを吸収合併 三島事業所開設 '02 神戸事業所閉鎖 '03 新日本プロセス(株)を吸収合併 '05 '06 USE(株)株式売却 '07 (株)NREを(株)国際プロセスに社名変更 '08 中国(大連)現地法人設立
<p>自動車の生産台数が48万台→694万台 石油コンビナートの造成、プラスチック/合成繊維の生産高急増 鉄鋼業の巨額設備投資、生産量が世界全体の17%に</p>	<p>オイルショック/経済成長停滞 ベトナム戦争</p>	<p>バブル景気スタート</p>	<p>バブル崩壊 湾岸戦争/原油急騰</p>	
		<p>メインフレーム全盛期 PC9801 PC/AT(互換機)</p>	<p>ダウンサイジング オープン化 インターネットの急速普及 Windows3.1 Windows95 マルチメディアPC</p>	<p>Windows2000 WindowsXP Windowsvista RFID</p>

- ◆創業以来一環して、要求品質が高い制御系システム→オペレーションシステム→組込系システムへ緩やかにシフト。
- ◆顧客展開に合わせて、柔軟に事業所を展開。(開設、統合、閉鎖)
- ◆IT環境や情報技術の中から次世代スタンダード技術を選別しながら、『量』より『品質』を重視。
- ◆特定顧客の情報技術や開発環境に傾倒することなく、独立系システム開発企業としてソフトウェアエンジニアリング技術を培う。
- ◆08年7月設立の中国(大連)現地法人を通し、中国人技術者の活用とオフショア開発を狙う。

日本プロセス株式会社 (JPD)

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービルディング26F
TEL03-5408-3351(代表) FAX03-5408-3289

URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967)6月

株式公開 平成4年(1992)6月(ジャスダック上場)

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

役員
代表取締役社長 大部 仁
代表取締役副社長 上石 芳昭
取締役 奥山 一幸
取締役 諸星 信也
取締役 本橋 智明
監査役 白川 一幸
監査役 川上 弘
監査役 佐藤 哲朗

資本金 14億8,740万円

売上高 55億0,016万円(2008年5月期連結実績)

従業員 503名(2008年5月期連結実績)

取引銀行 三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行

コンピュータシステムプランニング株式会社 (CSP)

主な事業 **業務系(金融・証券)システム開発サービス**

略称:CSP

本社 東京都港区芝大門2丁目12番10号
TEL 03-5473-0820 FAX 03-5402-3735

設立 1975年9月2日

資本金 50,000,000

アイ・ピー・エス株式会社 (IPS)

主な事業 **各種ソフトウェアの開発・保守、コールデスク**

略称:IPS

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
TEL 03-5408-0953 FAX 03-5408-3289

設立 1985年4月1日

資本金 12,000,000

国際プロセス株式会社 (IPD)

主な事業 **海外人材によるシステム開発**

略称:IPD

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
TEL 03-5408-3351 FAX 03-5408-3289

設立 1986年3月11日

資本金 10,000,000

大連艾普迪科技有限公司
(IPD Dalian Engineering Limited.)
08年7月設立